

2701

平成27年度

廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量

実態調査報告書

(広域移動状況編 平成26年度実績)

平成28年3月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部



## 目 次

第1章 調査の概要 .....	1
第1節 調査の目的 .....	1
第2節 調査の方法 .....	1
1 廃棄物の広域移動状況の調査方法 .....	1
2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法 .....	2
3 広域処理ブロックの設定 .....	3
第2章 調査結果の概要 .....	4
1 一般廃棄物の広域移動状況 .....	4
2 産業廃棄物の広域移動状況 .....	6
第3章 一般廃棄物の広域移動の結果 .....	8
第1節 全国の広域移動状況 .....	8
1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状 .....	8
2 一般廃棄物の広域移動量 .....	8
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況 .....	15
1 関東ブロック .....	16
2 中部ブロック .....	17
3 近畿ブロック .....	18
4 九州・沖縄ブロック .....	19
第4章 産業廃棄物の広域移動の結果 .....	20
第1節 全国の広域移動状況 .....	20
1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状 .....	20
2 産業廃棄物の広域移動量 .....	20
3 産業廃棄物の種類別の広域移動量 .....	25
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況 .....	33
1 関東ブロック .....	34
2 中部ブロック .....	37
3 近畿ブロック .....	40
4 九州・沖縄ブロック .....	43
第3節 フォローアップ調査で把握した全国の広域移動状況（平成25年度） .....	46
第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果 .....	53
第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況 .....	53

1 広域移動状況.....	53
2 都県外最終処分状況（最終処分量換算） .....	57
3 都県別の搬入・搬出状況.....	59
4 種類別の移動状況 .....	60
第2節 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況 .....	69
1 広域移動状況.....	69
2 府県外最終処分状況（最終処分量換算） .....	71
3 府県別の搬入・搬出状況.....	73
4 種類別の移動状況 .....	74
参考.....	83

# 第 1 章 調査の概要

## 第 1 節 調査の目的

大都市圏では、人口や経済活動の集中により大量の廃棄物が排出されているが、その一方で、土地が高度に利用されていること等により最終処分場等の処理施設が不足している。

本調査では、広域移動している廃棄物の主な種類を調査しその要因を分析し、対策を検討することにより、廃棄物広域処分場の計画策定のための基礎資料とすることを目的とした。

## 第 2 節 調査の方法

### 1 廃棄物の広域移動状況の調査方法

#### 1) 一般廃棄物の広域移動状況の調査方法

一般廃棄物については、平成 26 年度に排出された一般廃棄物の最終処分量のうち、排出都道府県外の民間業者等に最終処分を委託している量について算定した。

- ①一般廃棄物処理事業実態調査結果を基に集計をした。
- ②当該調査の調査項目は、ごみの種別（可燃ごみ、不燃ごみ、焼却残渣等）、処理区分（焼却、資源化、埋立等）、処理量、委託先名（市町村、大阪湾広域臨海環境整備センター、公社、民間事業者等）、処理・処分施設所在地等が把握されている。

なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

#### 2) 産業廃棄物の広域移動状況の調査方法

産業廃棄物については、47 都道府県及び 67 市（廃棄物処理法施行令第 27 条で定める市（以下、「政令市」という））に対してアンケート調査を実施した結果を基に、平成 26 年度に排出された産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）のうち、排出都道府県外の産業廃棄物処理業者に中間処理、最終処分を委託している量について算定した。

- ① アンケート調査は、都道府県及び政令市が要綱等で定める産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書（産業廃棄物処理業者が報告）の集計結果等を対象とした。平成 26 年度に当該都道府県外から産業廃棄物の処理施設に搬入された処理実績量について、産業廃棄物の種類別、搬出都道府県別、処理内訳別（中間処理、埋立処分、海洋投入）に把握した。
- ② 従って、本調査結果には、排出事業者の最終処分場又は中間処理施設が排出都道府県外にある場合で、自ら処理した廃棄物の移動量は含まれていない。
- ③ アンケートで回答されたデータについて、搬入都道府県別、排出都道府県別のマトリックス表を作成し、各都道府県間の広域移動量を把握した。
- ④ 従って、本調査結果は、搬出（広域移動元の排出）した都道府県の実績量で把握したものでなく、搬入（広域移動先の受入れ）された都道府県の実績量

から広域移動状況をみたものである。

- ⑤ アンケートで回答の無かった内容については、前年度データを使用する等の処理をした。(今回、114自治体中、25都道府県、14市が平成25年度以前の実績を使用)なお、本報告書のとりまとめには、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まないものを基本とした。

なお、産業廃棄物については、「平成26年度廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査」(以下、「平成26年度調査」という)で把握した平成25年度に排出された産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)のうち、排出都道府県外の産業廃棄物処理業者に中間処理、最終処分を委託している量について、再度、アンケート調査(フォローアップ調査)を行い、データの追加・更新を行った。その結果、アンケートで回答の無かった内容について、前年度データを使用する等の処理をした自治体数は、平成26年度調査では113自治体中、33自治体だったが、3自治体に減少した。

本報告書に記載した平成25年度の産業廃棄物の広域移動量については、このフォローアップ調査の結果を取りまとめたものである。

(都道府県別の広域移動量は第4章第3節の表4-19~21に整理)

## 2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法

### 1) 一般廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成26年度の算定

一般廃棄物の排出量及び処理量は、一般廃棄物処理事業実態調査(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課)に基づく、平成26年度実績調査を用いた。一般廃棄物処理事業実態調査は、全区市町村及び廃棄物処理事業を行っている一部事務組合を対象に行われている。調査票は処理状況調査票、事業経費調査票、施設整備状況調査票からなっている。処理状況調査票ではごみ排出の状況、資源化の状況、処理処分の状況、ごみ処理の委託状況等を調査し、事業経費調査票では廃棄物事業経費等を調査し、施設整備状況調査票では最終処分場の施設概要、残余容量等を調査している。

### 2) 産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成25年度の算定

産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量は、産業廃棄物排出・処理状況調査(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課)に基づく、平成25年度実績調査を用いた。産業廃棄物排出・処理状況調査は、47都道府県を対象とした産業廃棄物の排出・処理状況および活動量(経済)指標を収集し、47都道府県の排出状況データに、活動量指標による年度補正及び全国平均排出原単位を用いて調査対象業種の統一を行い、平成25年度の産業廃棄物の排出・処理状況を推計されたものである。

### 3 広域処理ブロックの設定

本調査のとりまとめに使用した広域処理ブロックは、環境省内他報告書等との整合をとるために、表 1-1 とした。

表 1-1 広域処理ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 第2章 調査結果の概要

### 1 一般廃棄物の広域移動状況

平成26年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、26.0万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが15.1万トン（都道府県外移動総量に対する割合：58.0%）で最も多く、次いで、中部ブロックが7.7万トン（同：29.7%）、以下、北海道・東北ブロックが1.7万トン（同：6.7%）、近畿ブロックが0.7万トン（同：2.5%）となっている。

表2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量		ブロック外移動量	
	千t	(%)	千t	千t	千t	千t
北海道・東北	17	(6.7%)	14	3	14	3
関東	151	(58.0%)	71	80	71	80
中部	77	(29.7%)	15	62	15	62
近畿	7	(2.5%)	2	4	2	4
中国	4	(1.6%)	0	4	0	4
四国	3	(1.1%)	3	0	3	0
九州・沖縄	1	(0.4%)	0	1	0	1
合計	260	(100.0%)	105	155	105	155

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない

全国を7の広域処理ブロックに分けて一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロックから搬出された廃棄物が関東ブロック、北海道・東北ブロック及び近畿ブロックへ多量に移動している。

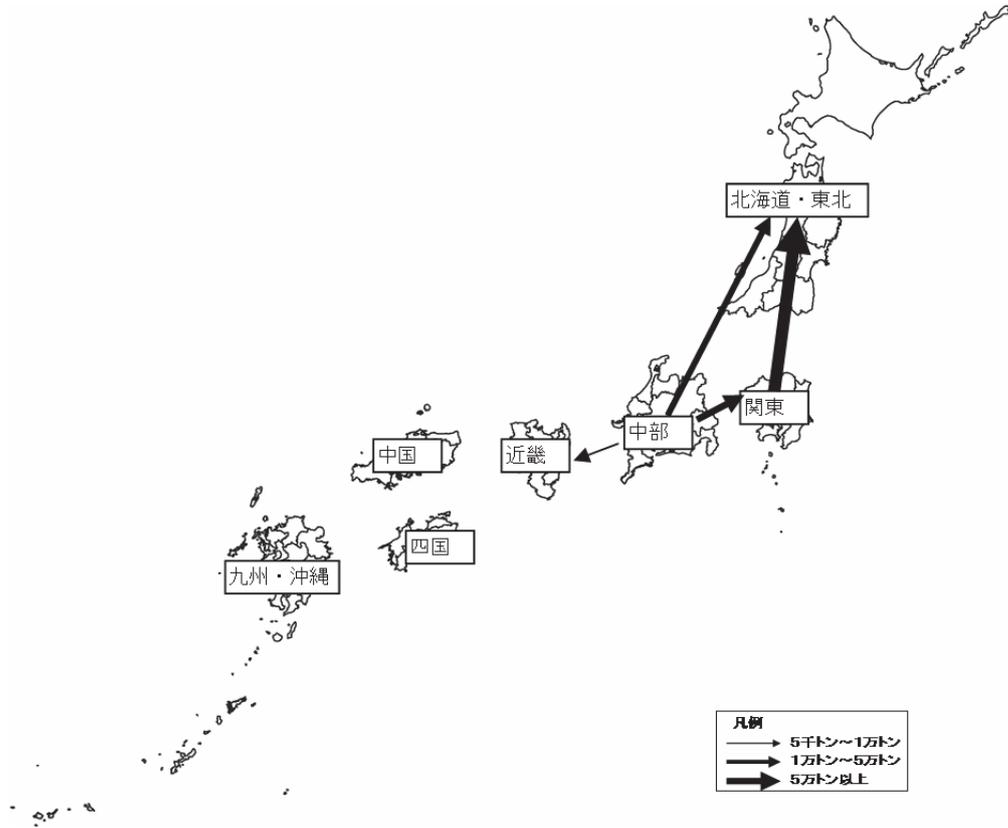


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

## 2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 26 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）は全国計 3,992.4 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 1,854.4 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：46.4%）で最も多く、次いで、中部ブロックが 689.0 万トン（同：17.3%）、以下、近畿ブロックが 614.1 万トン（同：15.4%）、九州・沖縄ブロックが 221.0 万トン（同：5.5%）、中国ブロックが 231.3 万トン（同：5.8%）、北海道・東北ブロックが 289.7 万トン（同：7.3%）、四国ブロック 92.9 万トン（同：2.3%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道・東北	2,897	(7.3%)	1,787	1,110
関東	18,544	(46.4%)	15,513	3,031
中部	6,890	(17.3%)	3,624	3,266
近畿	6,141	(15.4%)	3,763	2,377
中国	2,313	(5.8%)	1,171	1,142
四国	929	(2.3%)	312	617
九州・沖縄	2,210	(5.5%)	1,705	505
合計	39,924	(100.0%)	27,876	12,049

注）大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含まない

全国を7の広域処理ブロックに分けて産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックからの主な搬出先ブロックは北海道・東北ブロック、九州・沖縄ブロック及び中部ブロックとなっている。

近畿ブロックからの主な搬出先ブロックは、中部ブロック、九州・沖縄ブロック及び中国ブロックとなっている。

中部ブロックからの主な搬出先ブロックは、北海道・東北ブロック、近畿ブロック、関東ブロック及び九州・沖縄ブロックとなっている。

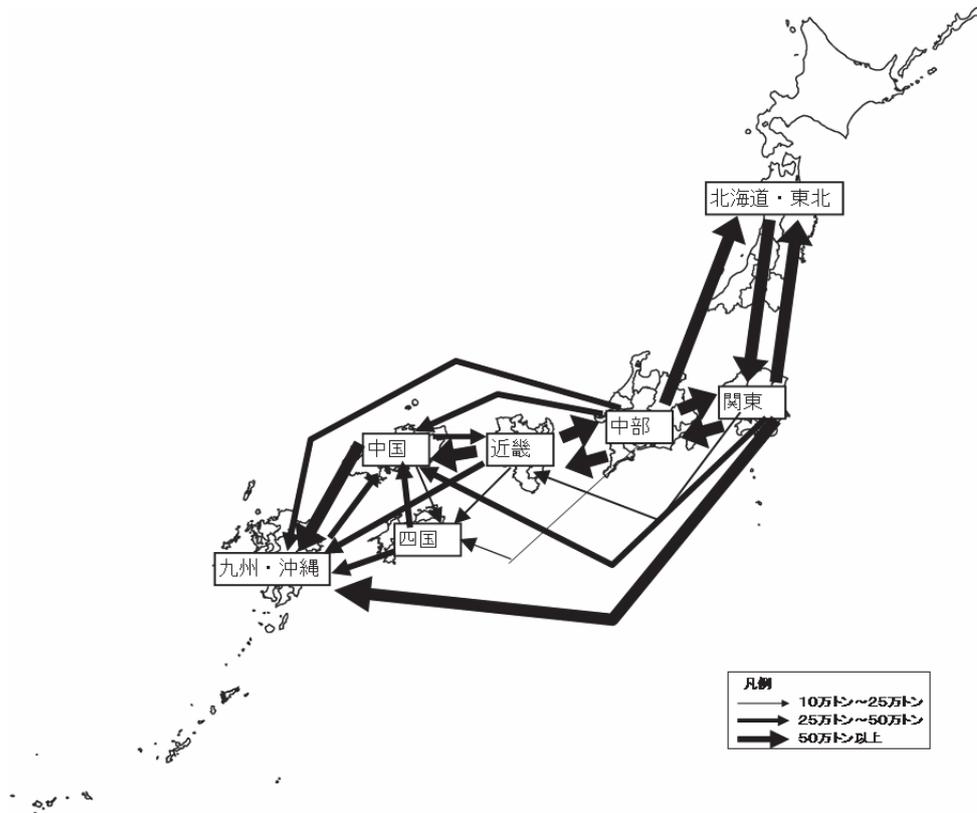


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

### 第3章 一般廃棄物の広域移動の結果

#### 第1節 全国の広域移動状況

##### 1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成 26 年度の一般廃棄物の排出量は、4,186 万トンとなっている。計画処理量は 4,184 万トンで、このうち最終処分量は 10.3%に当たる 430 万トンで、直接最終処分量が 52 万トン、処理後最終処分量が 378 万トンとなっている。

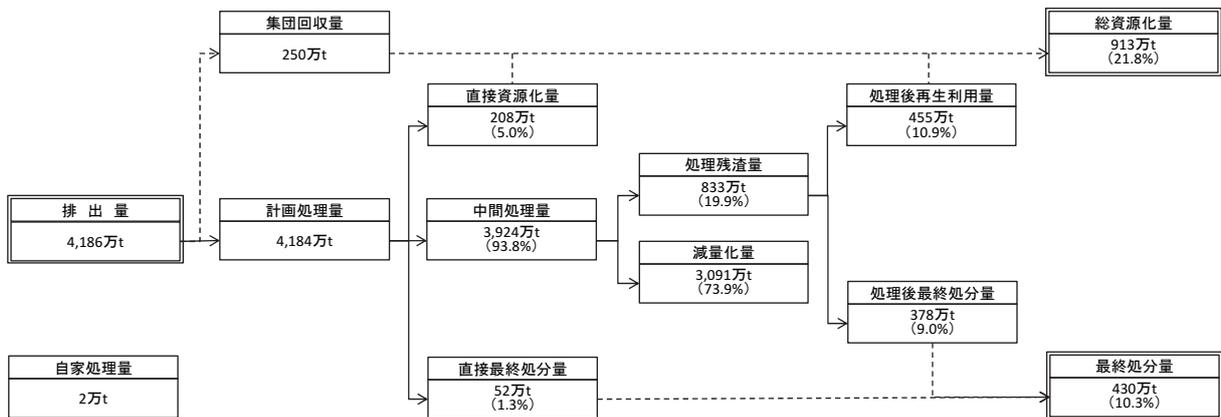


図 3-1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成 25 年度）

##### 2 一般廃棄物の広域移動量

平成 26 年度に全国で排出された最終処分量 430 万トンの 6.1%に当たる 26.0 万トンが、排出都道府県外（公社、民間等）の処分場で最終処分されている。（以下、「広域移動量」という）これは、平成 25 年度（最終処分量：454 万トン、広域移動量：31.4 万トン（最終処分量に対する広域移動量の割合：6.9%））と比較して、広域移動量は 5.4 万トンの減少であり、最終処分量に対する広域移動量の割合は 0.8 ポイントの減少となっている。

表 3-1 より広域移動量が 1 万トン以上の都道府県は、全国で 7 県（平成 25 年度は 8 県）あり、千葉県が 4.9 万トンで最も多く、次いで、埼玉県が 4.3 万トン、以下、神奈川県が 3.1 万トン、山梨県が 2.8 万トン、長野県が 1.8 万トン等となっている。平成 26 年度の他都道府県への搬出量が 1 万トン以上の都道府県の地域は、関東及び中部の太平洋側に集中しており、平成 25 年度と比較しても同様の傾向である。一方、表 3-3 より都道府県外から受け入れている都道府県は 24 都道府県（平成 25 年度は 25 道県）となっており、群馬県が 8.3 万トンで最も多く、次いで、山形県が 7.0 万トン、以下、秋田県が 3.1 万トン、茨城県が 2.6 万トン、三重県が 1.5 万トン等となっている。平成 26 年度の他都道府県からの搬入量が 1 万トン以上の都道府県の地域は、秋田県、山形県、茨城県、群馬県、三重県と奈良県となっている。一般廃棄物の最終処分が広域移動される要因の一つとして、自地域内の最終処分場の困窮度合が高いためであると考えられる。都道府県単位での広域移動量と最終処分場残余容量との関係については、表 3-1 に示すとおりである。都道府県外搬出量（＝広域移動量）が 1 万トン以上の都道府県における最終処分場残余容量に対する広域移動量の割合は、埼玉県

の6.0%が最大であり、困窮度合が高いとはいえない。表3-2に全国、首都圏\*1、近畿圏\*2における最終処分場残余年数を示す。

一般廃棄物の最終処分の広域移動を抑制するためには、自地域内または近隣市町村で構成する一部事務組合での最終処分場の整備が必要である。

※1.首都圏とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。

※2.近畿圏とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。

表3-1 都道府県別広域移動量と最終処分場残余容量

都道府県名	都道府県外 搬出量 (千t)	最終処分場 残余容量 (千m <sup>3</sup> )	割合	都道府県名	都道府県外 搬出量 (千t)	最終処分場 残余容量 (千m <sup>3</sup> )	割合
01 北海道		8,045	-	26 京都府	1	4,084	0.0%
02 青森県		1,771	-	27 大阪府	0	2,631	0.0%
03 岩手県		941	-	28 兵庫県	0	12,200	0.0%
04 宮城県	1	5,347	0.0%	29 奈良県	1	835	0.1%
05 秋田県		1,505	-	30 和歌山県	3	357	1.1%
06 山形県		626	-	31 鳥取県		226	-
07 福島県	2	818	0.3%	32 島根県	0	768	0.0%
08 茨城県	8	381	2.5%	33 岡山県	4	921	0.5%
09 栃木県	17	455	4.5%	34 広島県	0	1,751	0.0%
10 群馬県	4	1,163	0.4%	35 山口県		1,568	-
11 埼玉県	43	891	6.0%	36 徳島県	0	211	0.1%
12 千葉県	49	1,530	3.9%	37 香川県		621	-
13 東京都		23,571	-	38 愛媛県	0	1,334	0.0%
14 神奈川県	31	2,692	1.4%	39 高知県	3	604	0.5%
15 新潟県	15	1,227	1.5%	40 福岡県	0	5,380	0.0%
16 富山県	0	611	0.0%	41 佐賀県		365	-
17 石川県	1	1,903	0.0%	42 長崎県	0	2,070	0.0%
18 福井県	7	474	1.7%	43 熊本県		1,292	-
19 山梨県	28	0	-	44 大分県		1,050	-
20 長野県	18	1,026	2.1%	45 宮崎県		855	-
21 岐阜県	9	1,808	0.6%	46 鹿児島県	0	3,058	0.0%
22 静岡県	8	1,345	0.7%	47 沖縄県		691	-
23 愛知県	8	2,790	0.4%				
24 三重県		1,610	-				
25 滋賀県	1	423	0.3%				

注) 0.8163 t/m<sup>3</sup>で比較換算

表3-2 全国、首都圏、近畿圏における最終処分場残余年数

残余年数(年)		
全国	首都圏	近畿圏
20.1	22.5	18.3

注) 埋立ごみ比重は0.8163t/m<sup>3</sup>

(排出都道府県外での処分量)

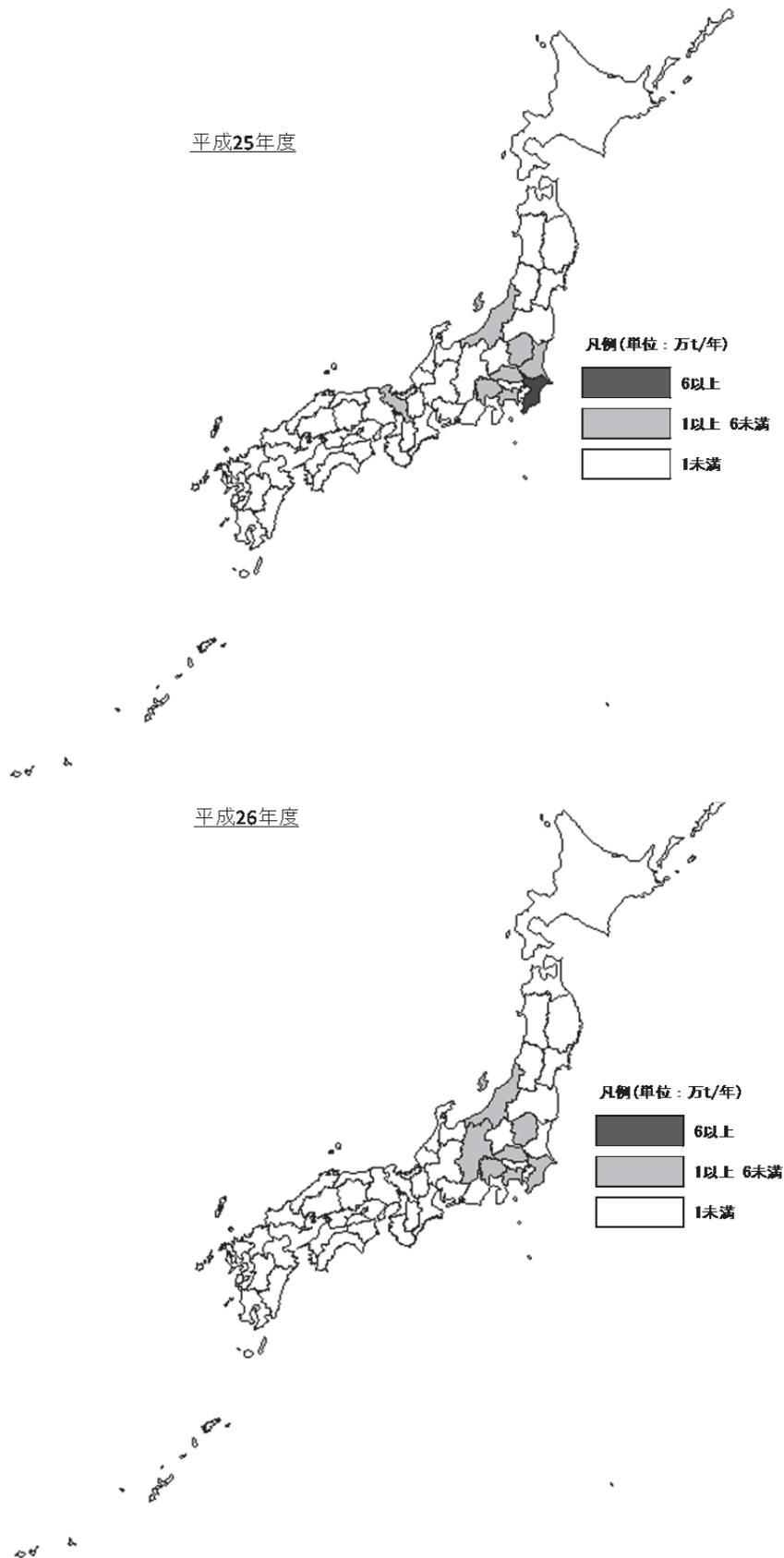


図 3-2 一般廃棄物の広域移動量(搬出)

(排出都道府県外から搬入された処分量)

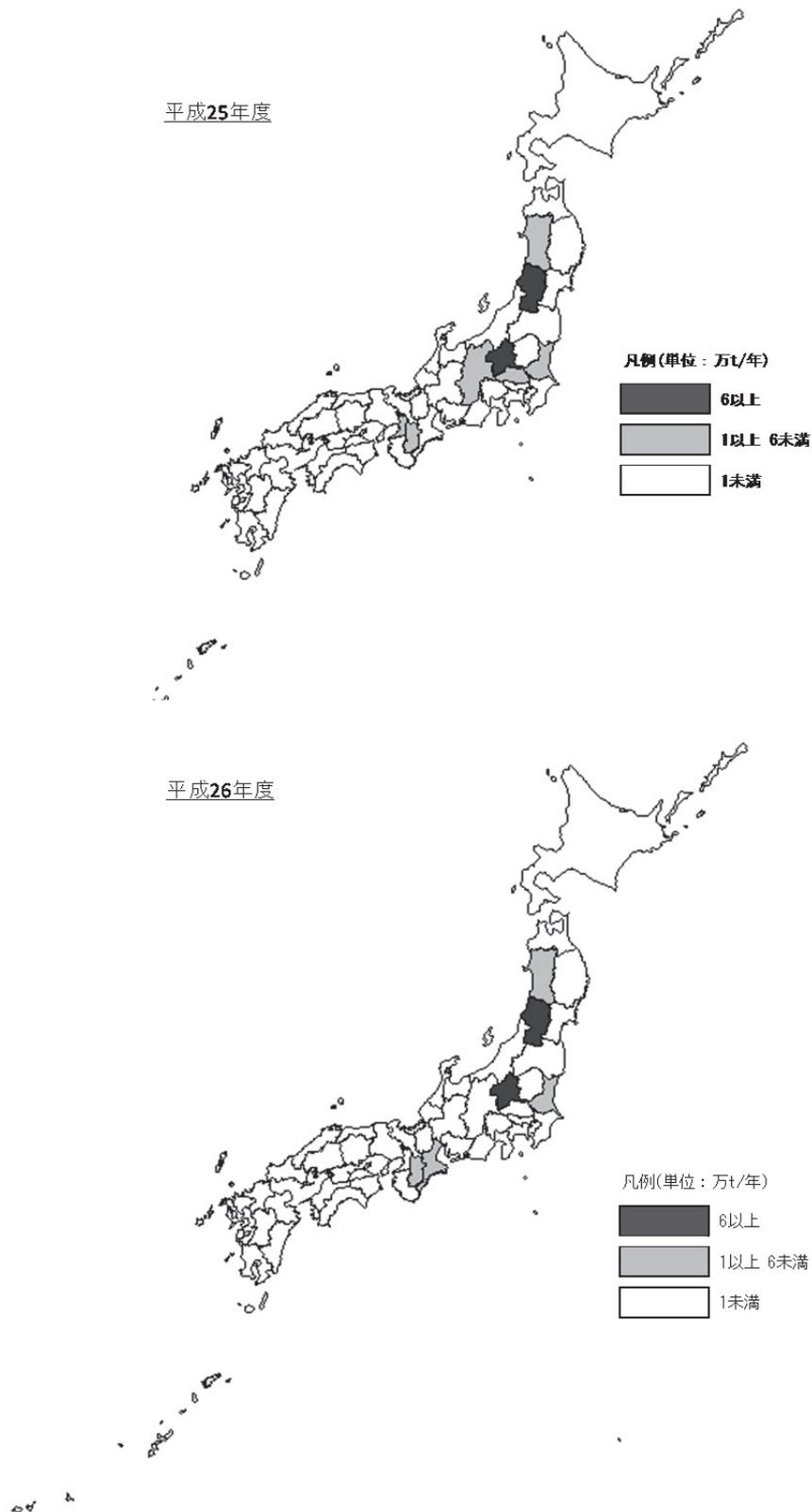


図 3-3 一般廃棄物の広域移動量 (搬入)







## 第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックに分けて一般廃棄物の広域移動量をみると、図 3-4、表 3-4 のとおりである。

広域処理ブロックでみると、全国で 15.5 万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、関東ブロックが 8.0 万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが 6.2 万トン、以下、近畿ブロック及び中国ブロックが 0.4 万トンとなっている。搬出先としては、北海道・東北ブロックが 8.7 万トンで最も多く、次いで、関東ブロックが 4.5 万トン、近畿ブロックが 1.1 万トンとなっている。

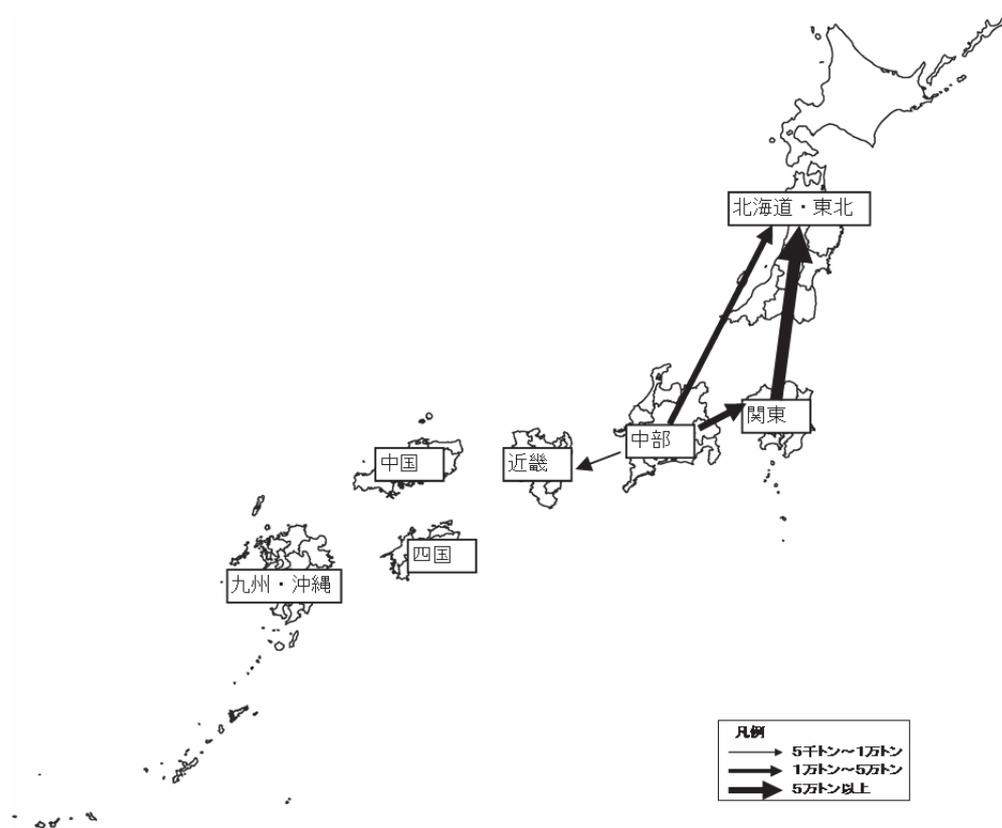


図 3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

表 3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

(単位：千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	155	87	45	10	11	1		
北海道・東北	3		3	0				
関東	80	76		4	0	0		
中部	62	11	42		9	0		
近畿	4	0		4				
中国	4			2	2			
四国	0	0			0	0		
九州・沖縄	1					1		

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量  
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

## 1 関東ブロック

平成 26 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 15.1 万トンとなっており、このうち、7.1 万トンが関東ブロック内で処分されており、8.0 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。(表 3-5、図 3-5 参照)

表 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位：千 t /年)

排出地域		計	処分先地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
関東ブロック内	茨城県	17			0	0	12		5
	栃木県								
	群馬県	49	2	10		21	6		11
	埼玉県	0	0						
	千葉県	4							4
	東京都	0	0						
	神奈川県								
ブロック内計		71	3	10	0	21	17		20
ブロック外計		80	5	7	4	23	32		10
北海道・東北		76	5	6	4	21	32		9
中部		4		1	0	2			1
近畿		0					0		
中国		0							0
四国									
九州・沖縄									

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量  
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

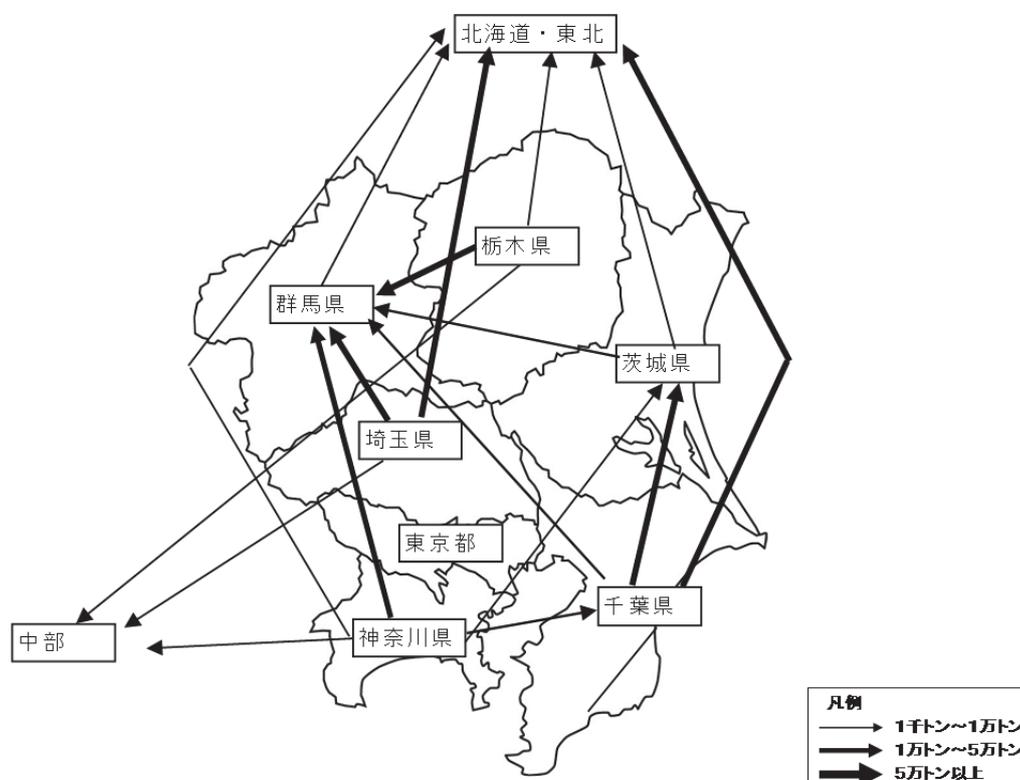


図 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

## 2 中部ブロック

平成 26 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 7.7 万トンとなっており、このうち、1.5 万トンが中部ブロック内で処分されており、6.2 万トンがブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。(表 3-6、図 3-6 参照)

表 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位：千 t / 年)

処分先地域	排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		0						0			
石川県											
福井県											
山梨県											
長野県		5	0			4		1	0	0	
岐阜県											
静岡県											
愛知県		1					0	1			
三重県		8				2	4	0	0	2	
ブロック内計		15	0			6	4	3	0	2	2
ブロック外計		62		1	7	22	14	6	7	6	
北海道・東北		11		0		0	8	0	2	0	
関東		42		0	7	15	5	6	5	5	
近畿		9				7	1	1		1	
中国		0					0		0		
四国											
九州・沖縄											

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量  
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

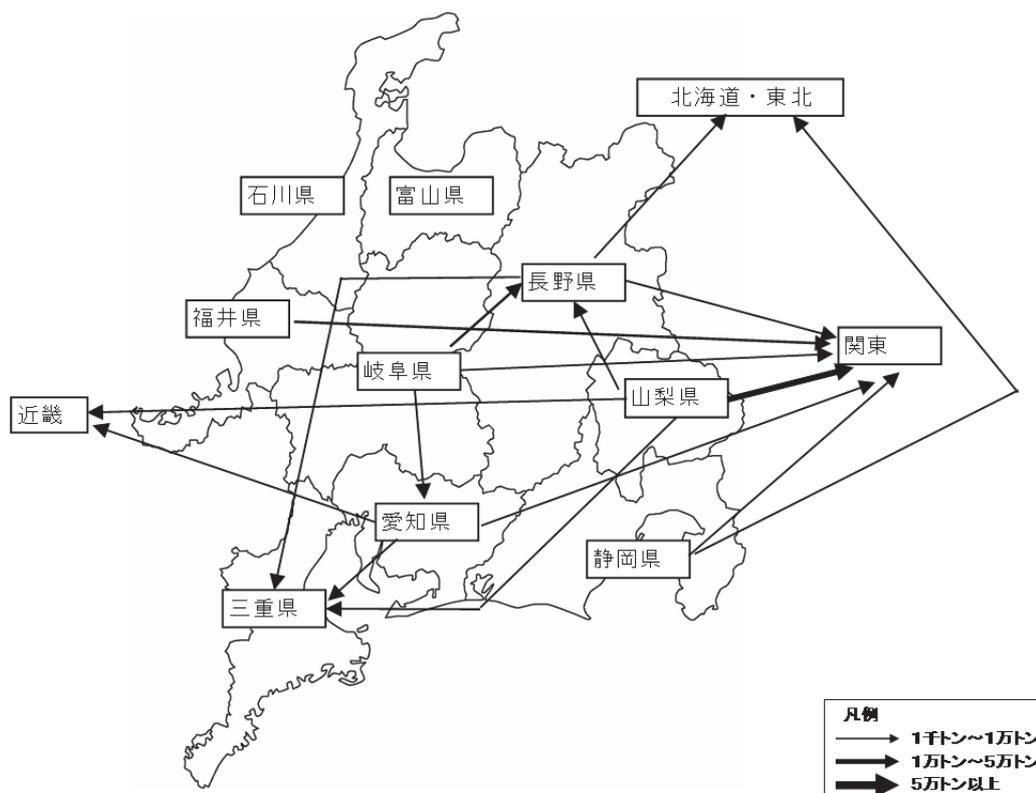


図 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

### 3 近畿ブロック

平成 26 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 0.7 万トンとなっており、このうち、0.2 万トンが近畿ブロック内で処分されており、0.4 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された地域は、中部ブロックとなっている。(表 3-7、図 3-7 参照)

表 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位：千 t / 年)

処分先地域	排出地域	計						
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
滋賀県								
京都府								
大阪府			0				1	
兵庫県								
奈良県		1	1	0			1	
和歌山県								
ブロック内計		2		1	0		1	
ブロック外計		4	1	0	0	0	1	2
北海道・東北		0		0				
関東								
中部		4	1	0	0	0	1	2
中国								
四国								
九州・沖縄								

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量  
0は500 t 未満であり、空欄は該当なし

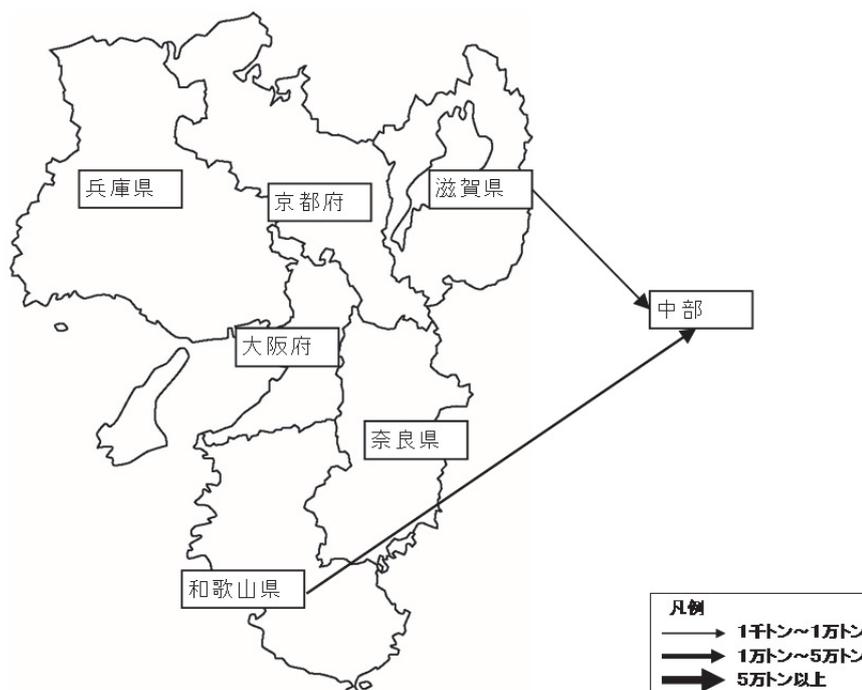


図 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

#### 4 九州・沖縄ブロック

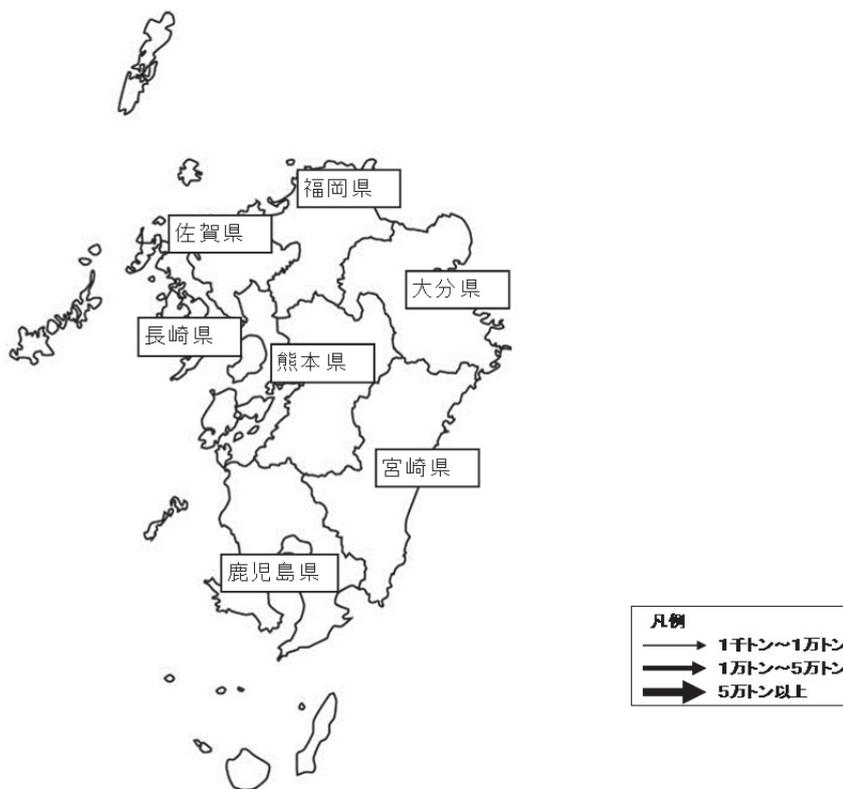
平成 26 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 0.1 万トンとなっており、このうち、0.1 万トンがブロック外で処分されている。(表 3-8、図 3-8 参照)

表 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	九州・沖縄ブロック							
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県									
佐賀県									
長崎県									
熊本県	0	0						0	
大分県	0							0	
宮崎県									
鹿児島県									
沖縄県									
ブロック内計	0	0						0	
ブロック外計	1	0		0					
北海道・東北									
関東									
中部									
近畿									
中国	1	0		0					
四国									

注) 市町村が他の都道府県に公社・業者に最終処分を委託した一般廃棄物量は500t未満であり、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない

図 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

## 第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

### 第1節 全国の広域移動状況

#### 1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成25年度の産業廃棄物の排出量は、38,470万トンとなっている。このうち、最終処分量は3%に当たる1,172万トンで、直接最終処分量が649万トン、中間処理後の最終処分量が523万トンとなっている。(図4-1参照)

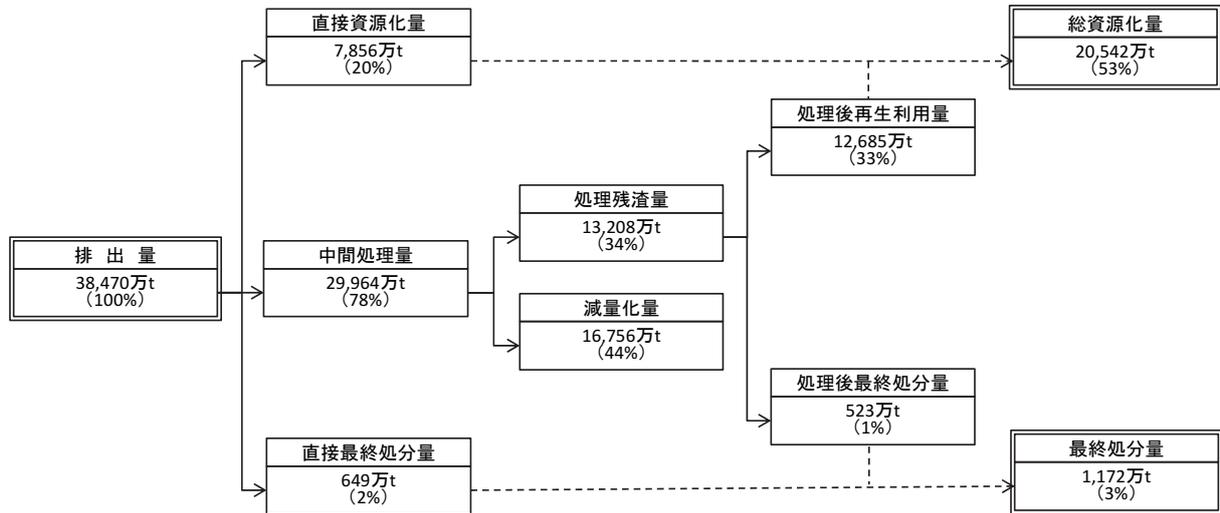


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要 (平成25年度)

#### 2 産業廃棄物の広域移動量

平成26年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は4,027.7万トンであり、平成25年度\*と比較して12.2万トン(平成25年度基準で0.3%)増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で9都府県(平成25年度は9都府県)あり、このうち東京都が883.2万トンと最も多く、次いで、愛知県が321.2万トン、神奈川県が277.2万トン、埼玉県が249.9万トン、大阪府が226.5万トン、千葉県が177.2万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じような傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に栃木県、群馬県、千葉県、東京都で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは12都府県(平成25年度は11都府県)あり、このうち埼玉県が636.3万トンと最も多く、次いで、千葉県が414.4万トン、栃木県が250.0万トン、福岡県が210.7万トン、三重県が174.9万トン、山口県が166.6万トン、大分県が157.0万トン、大阪府が153.8万トン、兵庫県が139.6万トンとなっている。

\*本項で比較する平成25年度値はフォローアップ調査の結果である。

(都道府県別の広域移動量は第4章第3節の表4-19~21に整理)

(他都道府県への搬出)

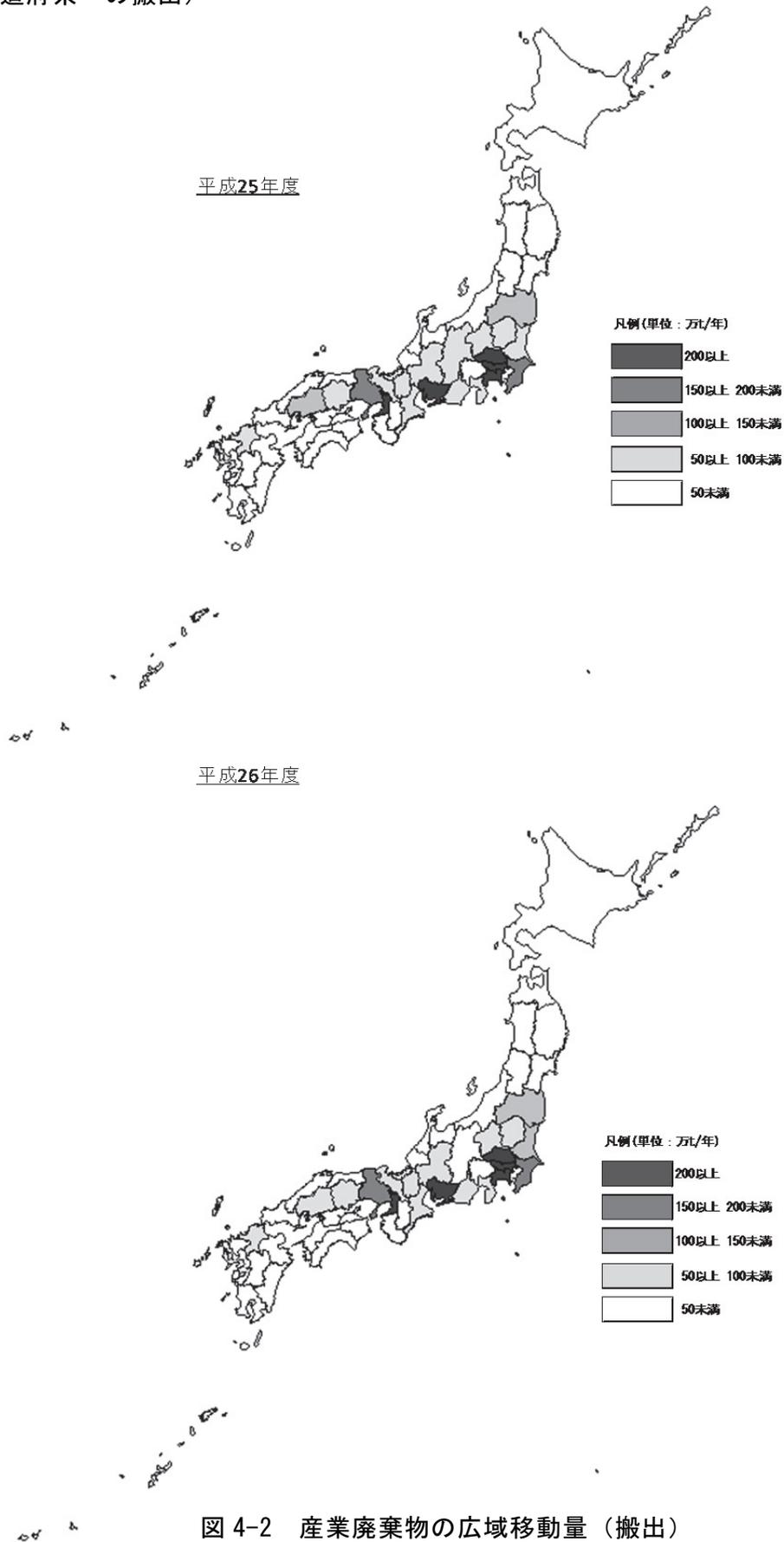


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県からの搬入)

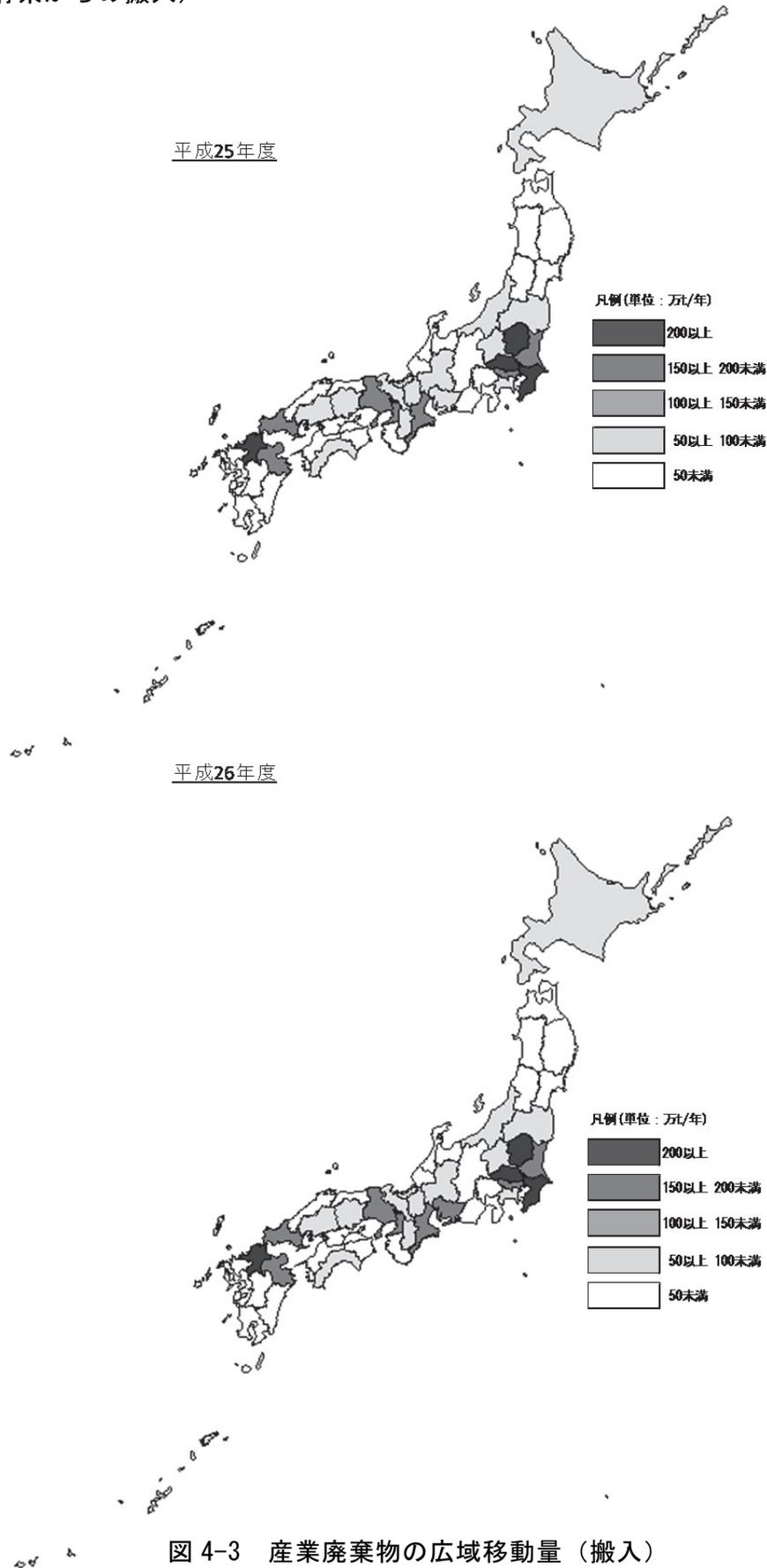


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量 (搬入)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 4,027.7 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 3,742.5 万トン（92.9%）となっており、最終処分目的の移動量が 285.2 万トン（7.1%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 853.4 万トンと最も多く、次いで、愛知県が 300.4 万トン、神奈川県が 254.1 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 636.3 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 394.4 万トン、栃木県が 241.5 万トンとなっている。

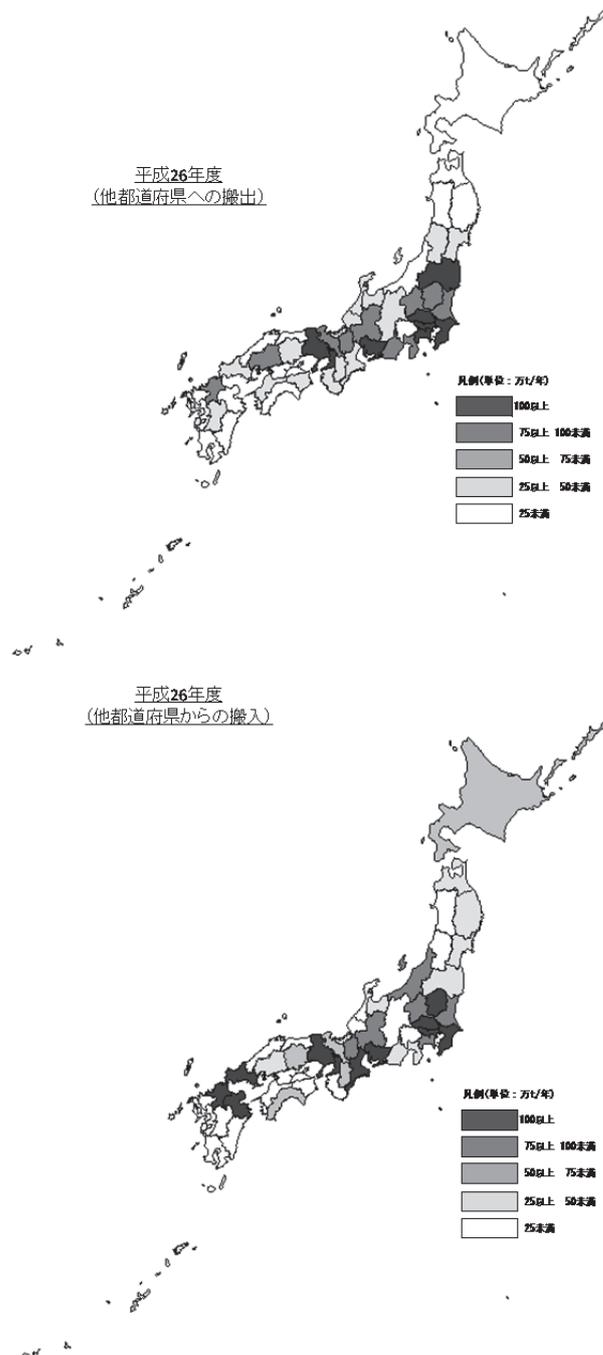


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では埼玉県が 35.3 万トンと最も多く、次いで、東京都が 29.7 万トンとなっており、搬入では広島県が 24.0 万トンと最も多く、次いで、大分県が 23.3 万トン、宮城県が 22.0 万トン、千葉県が 20.0 万トンとなっている。

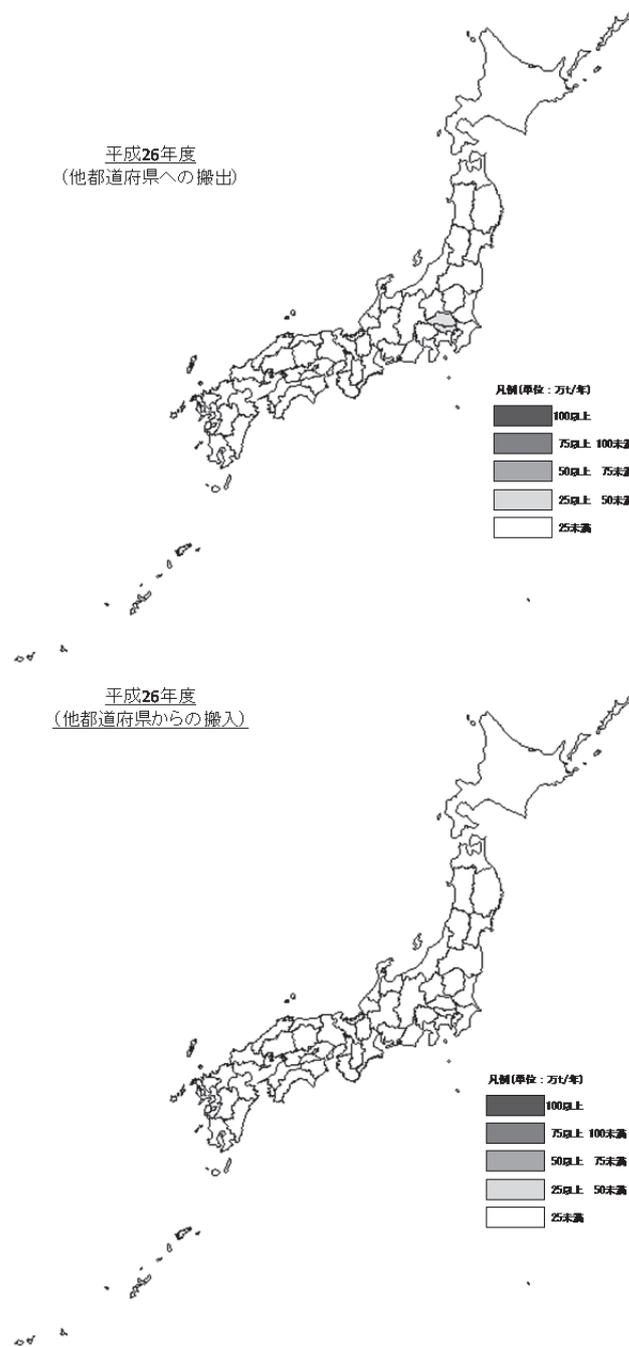


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

### 3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 4,027.7 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 1,034.8 万トン、次いで汚泥が 771.9 万トン、ばいじんが 520.9 万トン、廃プラスチック類が 403.5 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 265.1 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 993.9 万トン、次いで汚泥が 723.2 万トン、ばいじんが 510.1 万トン、廃プラスチック類が 320.9 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 228.6 万トンとなる。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は廃プラスチック類が 82.6 万トン、次いで汚泥が 48.7 万トン、がれき類が 40.9 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 36.4 万トン、燃えがらが 20.6 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では中間処理目的の汚泥、廃アルカリ、最終処分目的のばいじんの変動量が大きくなっており、増加の方向では中間処理目的のがれき類、廃油、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずの変動量が大きくなっている。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位：千 t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃えがら	1,001	33	206	-52	1,208	-19
汚泥	7,232	-173	487	8	7,719	-165
廃油	1,120	218	1	1	1,121	219
廃酸	786	20	0	0	786	20
廃アルカリ	690	-109	4	0	694	-108
廃プラスチック類	3,209	45	826	-1	4,035	44
紙くず	225	27	8	1	233	28
木くず	2,046	-15	25	3	2,072	-12
繊維くず	83	9	6	1	89	10
動植物性残さ	444	-10	5	3	450	-6
動植物系固形不要物	7	0		-	7	0
ゴムくず	5	0	1	0	6	0
金属くず	673	-12	22	6	695	-6
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	2,286	110	364	16	2,651	126
鋳さい	1,742	-6	170	23	1,912	18
がれき類	9,939	328	409	-73	10,348	255
動物のふん尿	30	0		-	30	0
動物の死体	15	5		-	15	5
ばいじん	5,101	-158	108	-130	5,209	-288
その他計	789	-3	210	6	999	2
合計	37,425	310	2,852	-188	40,277	123

注) 0は、500 t 未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度 (H25) に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類（がれき類、汚泥、ばいじん）及び最終処分目的での広域移動量の多い 3 種類（汚泥、廃プラスチック類、がれき類）について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生源または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、愛知県、埼玉県、神奈川県、京都府が広域移動の主な発生源となっており、埼玉県、千葉県、大阪府、滋賀県、栃木県などの発生源の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじんについても同様の傾向が見られるが、ばいじんの山口県や大分県、高知県のように隣接及び近隣の発生源の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的								
	がれき類			汚泥			ばいじん			汚泥			廃プラスチック			がれき類		
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)															
01 北海道				55	10	45	293	70	223	2								
02 青森県	29	7	22	31	3	28	186	9	178									
03 岩手県	65	12	53	53	28	26	184	2	182									
04 宮城県	29	106	-80	29	51	-22	5	70	-65	47	0	46	64	4	60	17	1	17
05 秋田県	3	15	-11	26	6	20	16	129	-112	9	0	9	4	0	3	0	0	0
06 山形県	2	4	-2	4	22	-18	0	156	-156	0	0	12	0	12	3	0	3	3
07 福島県	54	44	9	27	71	-44	95	830	-735	39	0	98	2	96	11	2	9	9
08 茨城県	244	103	141	130	247	-117	90	118	-28	31	6	26	18	14	4	45	6	39
09 栃木県	691	49	642	158	140	18	132	29	104	24	0	13	32	-19	35	3	32	32
10 群馬県	193	131	63	29	305	-276	1	9	-8	0	0	30	88	-58	37	7	30	30
11 埼玉県	2,581	563	2,018	1,750	228	1,522	354	24	330	65	0	106						
12 千葉県	1,613	330	1,283	1,182	404	778	100	72	28	19	19	1	48	15	34	51	21	30
13 東京都	515	4,474	-3,959	140	1,940	-1,800	15	26	-12		118		53					46
14 神奈川県	347	503	-156	100	863	-763	23	213	-190	24	28	-4	68		0	44	-43	-43
15 新潟県	57	14	43	88	51	37	371	32	339	24	0		10					6
16 富山県	50	5	45	54	54	0	13	88	-75	63	4	59	31	2	30	6	1	5
17 石川県	16	34	-18	24	41	-17	1	143	-142	7	12	-4	10	4	6	2	1	5
18 福井県	11	21	-10	42	54	-12	1	58	-57	2	2		4	7	-3	2	1	1
19 山梨県	18	24	-6	14	37	-23	0	0	0	0	0		3					2
20 長野県	11	59	-44	45	88	-44	1	5	-4	9	2	7	0	4	-4	4	3	2
21 岐阜県	256	71	185	144	101	43	111	23	88	13	3	10	1	25	-24	3	5	-1
22 静岡県	160	62	98	70	105	-34	4	78	-74	1	3	16	-13	0	23	1	4	-3
23 愛知県	103	645	-541	139	491	-353	14	651	-638	1	30	-29	0	78	-78	1	20	-19
24 三重県	484	74	410	367	102	265	244	30	213	4	-7	-3	1	19	-19	0	12	-11
25 滋賀県	498	96	402	67	99	-32	23	2	21	3	0	37	7	30	36	0	36	36
26 京都府	203	361	-158	66	83	-17		81		3	4	0	0	29	-29	1	21	-20
27 大阪府	406	956	-551	257	490	-233	64	77	-13	11	11	-1	3	41	-38	44	11	33
28 兵庫県	466	226	240	266	324	-58	116	293	-177	9	26	-17	17	57	-40	4	25	-22
29 奈良県	235	151	84	154	22	132	22	10	13	28	0	28	24	18	6	1	2	-1
30 和歌山県	118	201	-82	73	35	38	0	7	-7	0	0		3		0	11	-11	-11
31 鳥取県	45	9	36	17	11	6	3	0	2	0	0		9	14	-5	0	3	-3
32 島根県	9	37	-29	2	26	-25		97		1	0	0	20	1	19	18	0	18
33 岡山県	101	51	50	148	73	75	1	134	-133	22	0	22	9	11	-2	15	8	6
34 広島県	72	98	-26	71	125	-54	2	451	-449	60	0	60	114	3	111	11	8	4
35 山口県	20	59	-39	394	48	349	851	79	772	6	15	-9	2	3	-1	0	10	-10
36 徳島県	0	6	-6		30	-29		197		4	0		2	0	1	0	1	0
37 香川県	10	1	9	12	32	-20	33	13	20	0	0		0					0
38 愛媛県	0	5	-5	5	26	-21	107	161	-54		1		0					0
39 高知県	0	1	-1	90	3	88	535	72	463		1		0					0
40 福岡県	128	62	65	405	110	295	404	69	335	38	9	28	37	63	-26	20	13	7
41 佐賀県	68	21	47	14	62	-48	0	10	-10	0	0		14	1	14	9	2	8
42 長門県	1	0	1	28	33	-6	0	245	-245	0	0		8	1	7			0
43 熊本県	17	48	-29	5	62	-57	32	140	-108	25	1	25	15	5	9	17	1	16
44 大分県	10	10	0	442	35	407	653	66	587	5	0		121	6	115	2	0	1
45 宮崎県	0	3	-3	11	15	-4	0	47	-47	3	0	3	21	0	21	1	0	1
46 鹿児島県	0	0	0	1	19	-18	1	1		2	0		38	1	38	4	0	3
47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
999 不明	171	29	142	29	29	0	0	0	0	24	0	10		-10				

注) 排出県不明とは、区域外から搬入されたもののうち、排出元が不明なもの  
0は500t未満であり、空欄は該当無し













## 第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックに分けて産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で1,240.2万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが326.6万トンで最も多く、次いで、関東ブロックが303.1万トン、以下、近畿ブロックが237.7万トン、中国ブロックが114.2万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが266.3万トンで最も多く、次いで中国ブロックが218.8万トン、北海道・東北ブロックが184.4万トン、中部ブロックが180.8万トンとなっている。

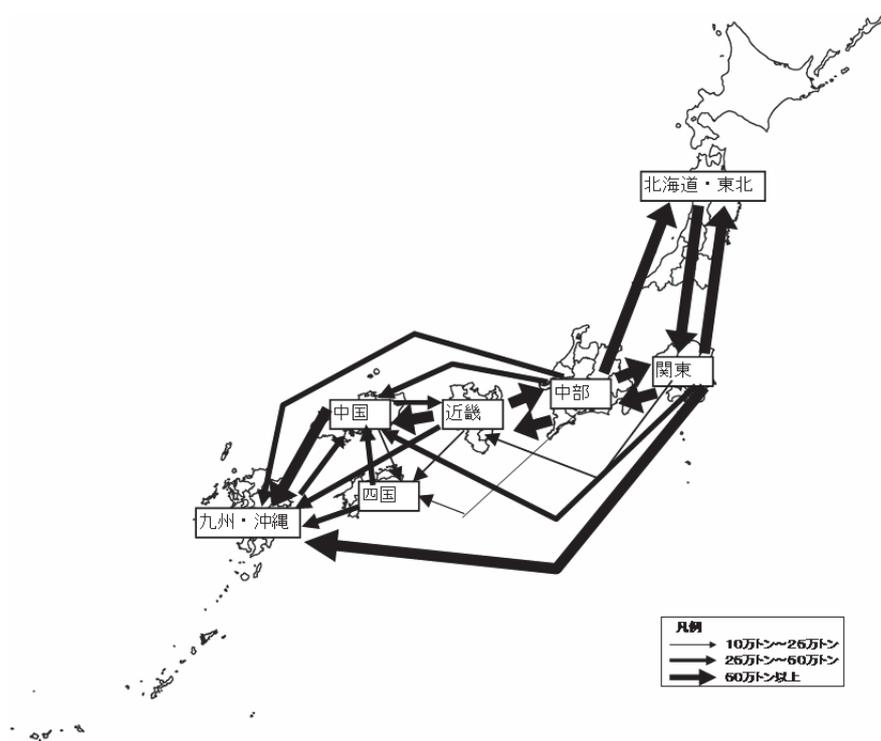


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位：千t/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	12,402	1,844	1,540	1,808	1,644	2,188	714	2,663
北海道・東北	1,110		838	98	8	45	79	42
関東	3,031	1,111		696	115	332	47	730
中部	3,266	661	548		1,082	307	242	427
近畿	2,377	46	24	994		706	184	423
中国	1,142	17	3	15	263		150	694
四国	617	1	0	1	67	289		259
九州・沖縄	505	9	9	5	13	458	11	
不明	353		118		97	50		88

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

## 1 関東ブロック

平成 26 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 1,854.4 万トンとなっており、このうち、1,551.3 万トンが関東ブロック内で処分されており、303.1 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千 t/年）

排出地域									
処分先地域	計	排出地域							
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
茨城県	835		137	53	262	171	104	107	
栃木県	2,135	220		184	639	243	575	274	
群馬県	755	28	138		379	30	123	56	
埼玉県	5,808	269	180	415		591	3,933	421	
千葉県	3,970	239	46	41	396		2,822	426	
東京都	1,197	25	8	7	381	322		454	
神奈川県	813	35	12	15	85	67	599		
ブロック内計	15,513	815	521	715	2,142	1,425	8,156	1,739	
ブロック外計	3,031	192	173	253	357	348	676	1,033	
北海道・東北	1,111	132	152	155	187	194	120	171	
中部	696	17	11	88	90	31	241	218	
近畿	115	3	4	1	19	8	47	33	
中国	332	10	2	1	23	54	82	161	
四国	47	20	2	0	0	11	2	12	
九州・沖縄	730	11	2	8	38	50	183	438	

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

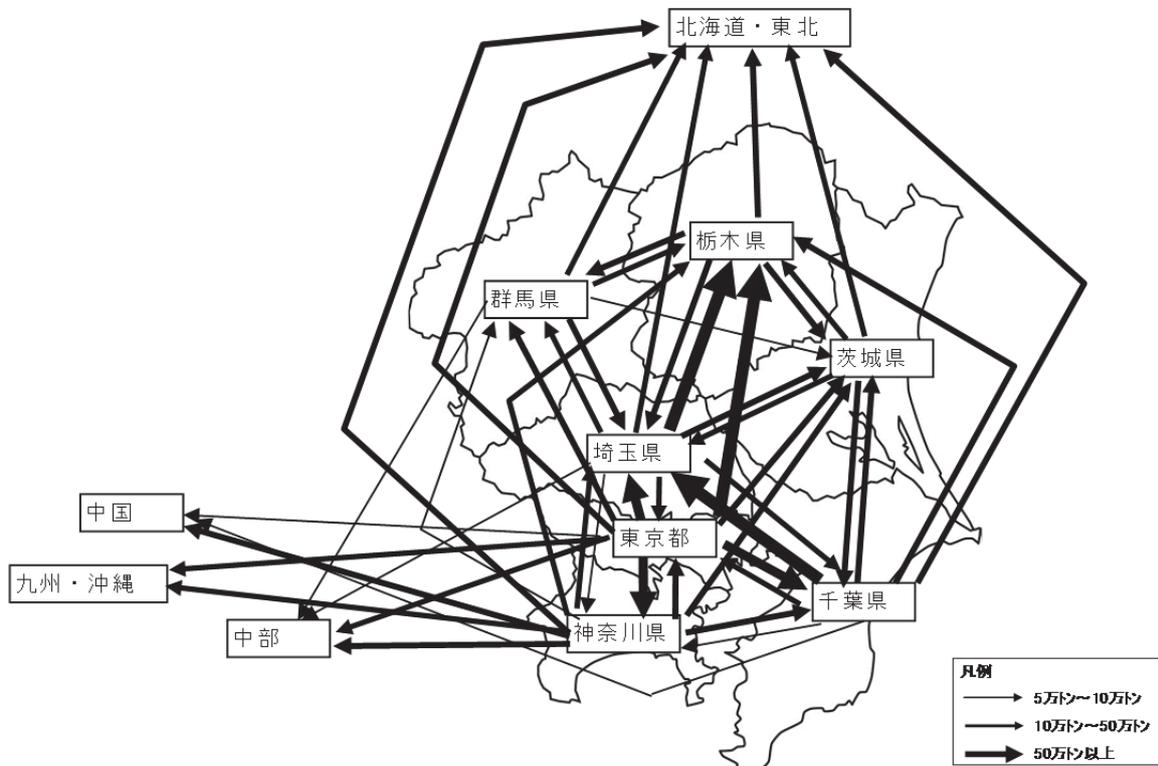


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 26 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,722.4 万トンとなっており、このうち、1,495.5 万トンが関東ブロック内で処分されており、226.8 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千 t/年）

排出地域 処分先地域	計	関東ブロック内						
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	662		125	35	168	144	99	91
栃木県	2,052	218		184	602	234	561	254
群馬県	670	26	137		330	27	99	51
埼玉県	5,808	269	180	415		591	3,933	421
千葉県	3,778	232	40	35	353		2,775	344
東京都	1,197	25	8	7	381	322		454
神奈川県	787	35	12	15	84	66	574	
ブロック内計	14,955	805	502	691	1,918	1,385	8,041	1,615
ブロック外計	2,268	163	96	122	228	240	494	926
北海道・東北	705	111	80	42	99	159	85	128
中部	591	16	9	74	73	26	193	201
近畿	87	3	3	1	16	8	32	24
中国	214	10	2	1	12	17	22	150
四国	47	20	2	0	0	11	2	12
九州・沖縄	624	3	0	4	29	19	159	410

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

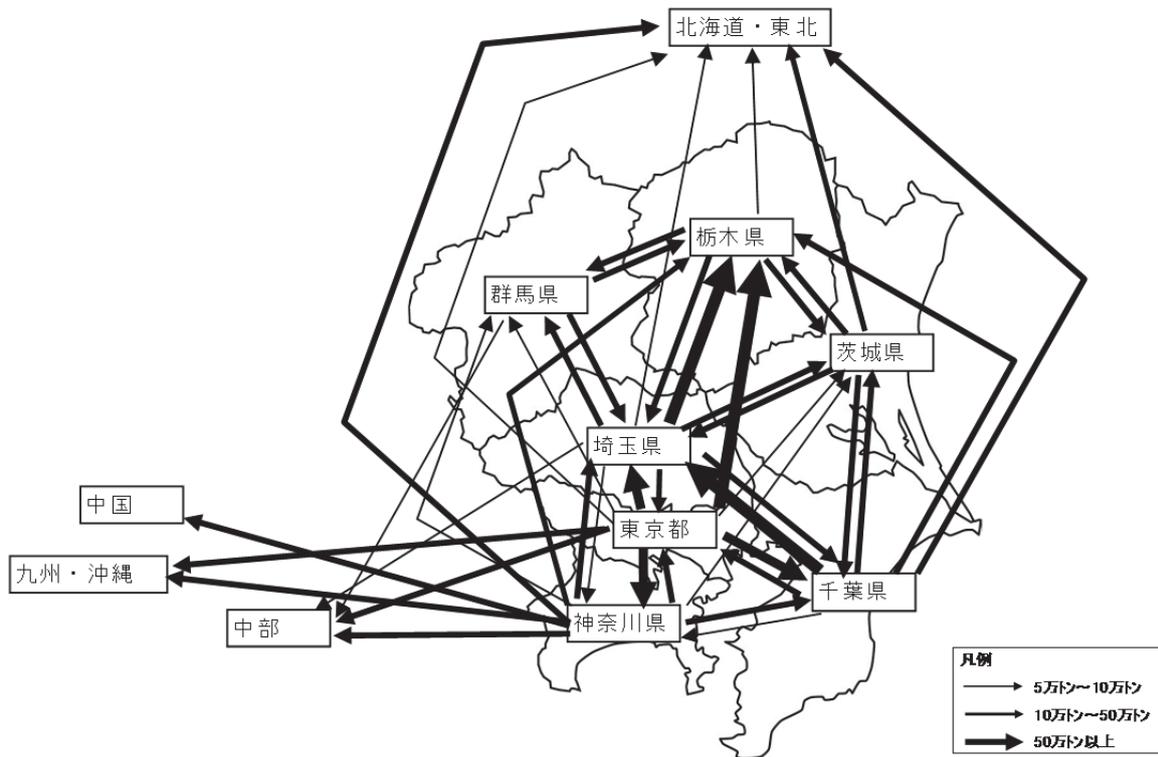


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 26 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 132.1 万トンとなっており、このうち、55.8 万トンが関東ブロック内で処分されており、76.3 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位：千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	目的地						
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	173		13	18	95	27	4	16
栃木県	82	1		1	37	9	14	20
群馬県	85	2	1		49	3	24	5
埼玉県								
千葉県	192	7	6	6	43		48	82
東京都								
神奈川県	26	0	0	0	0	1	25	
ブロック内計	558	11	20	24	224	40	115	124
ブロック外計	763	29	77	131	129	108	182	107
北海道・東北	406	21	71	113	88	35	35	43
中部	104	0	2	14	18	5	48	17
近畿	28	0	1	0	3	0	15	9
中国	118	0	0	0	11	37	59	11
四国								
九州・沖縄	106	8	2	4	9	31	25	28

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

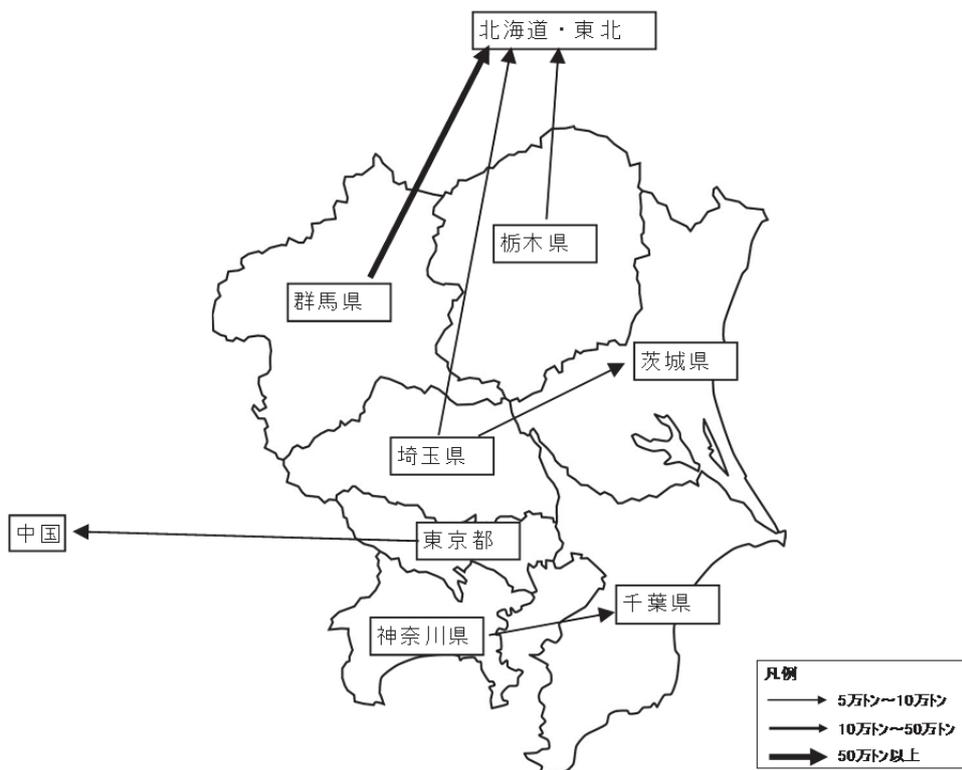


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

## 2 中部ブロック

平成 26 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 689.0 万トンとなっており、このうち、362.4 万トンが中部ブロック内で処分されており、326.6 万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、近畿ブロック、北海道・東北ブロック、関東ブロック、九州・沖縄ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位：千 t/年)

排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	305		132	38	3	33	23	11	41	25
石川県	134	55		34	0	9	7	2	14	13
福井県	119	7	37		0	1	10	17	38	8
山梨県	18	0	0			8	0	9	0	0
長野県	53	5	0	0	20		3	10	14	1
岐阜県	819	5	11	57	0	17		9	676	44
静岡県	197	2	5	0	30	7	13		138	2
愛知県	1,003	11	3	18	8	45	550	152		218
三重県	976	1	11	21	0	5	85	41	812	
ブロック内計	3,624	86	200	168	61	125	691	250	1,731	311
ブロック外計	3,266	242	178	119	103	347	126	426	1,481	243
北海道・東北	661	223	121	17	11	167	8	8	101	4
関東	548	5	2	7	86	167	8	230	41	3
近畿	1,082	6	10	81	2	10	75	126	579	193
中国	307	5	11	9	3	1	23	28	211	17
四国	242	0	17	3	0	0	3	15	202	2
九州・沖縄	427	3	19	2	0	2	9	20	348	24

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

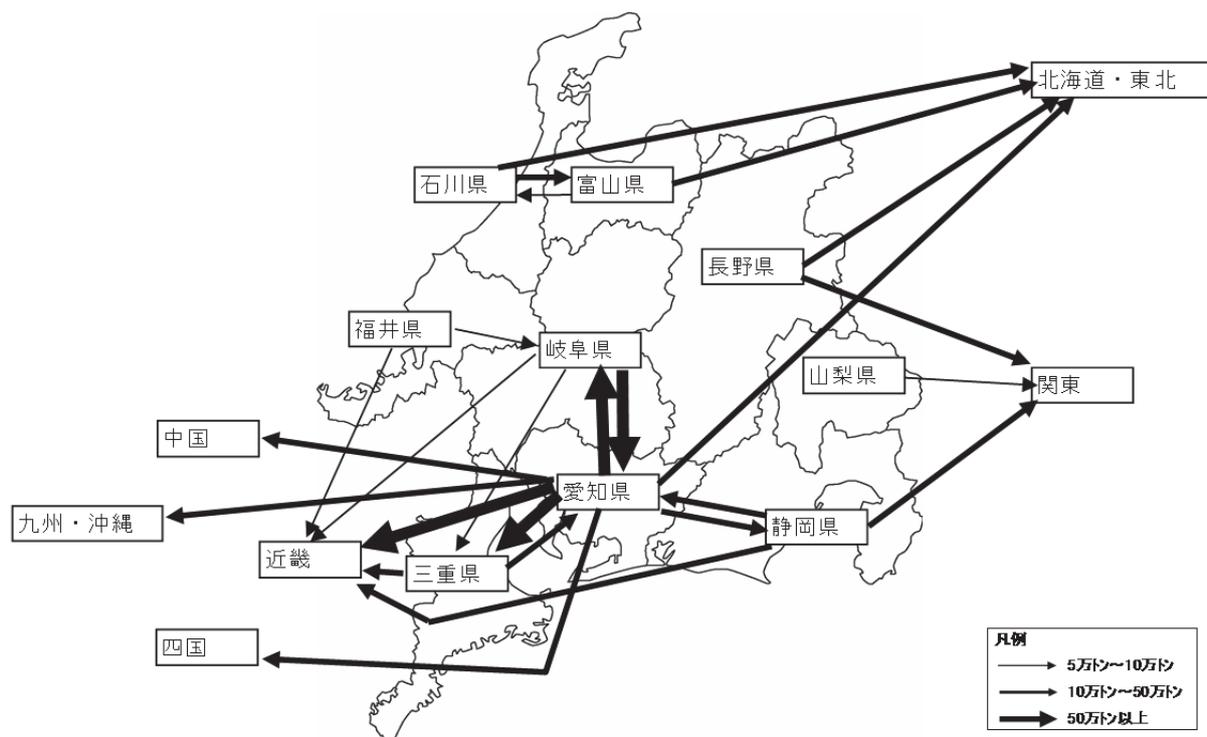


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 26 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 643.2 万トンとなっており、このうち、343.9 万トンが中部ブロック内で処分されており、299.3 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位：千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	排出地域									
		富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
富山県	233		116	31	3	15	16	1	37	15	
石川県	84	44		26		3	4	0	2	4	
福井県	114	7	37		0	1	10	17	34	8	
山梨県	18	0	0			8	0	9	0	0	
長野県	51	5	0	0	20		3	9	13	1	
岐阜県	770	5	11	57	0	16		9	633	39	
静岡県	196	2	5	0	29	7	13		137	2	
愛知県	998	11	3	18	8	45	547	151		217	
三重県	973	1	11	21	0	5	85	40	811		
ブロック内計	3,439	75	184	152	60	100	678	236	1,668	287	
ブロック外計	2,993	242	176	111	98	339	97	385	1,335	210	
北海道・東北	659	223	121	17	11	165	8	8	101	4	
関東	543	4	2	7	84	166	8	228	41	3	
近畿	945	6	10	78	1	6	62	103	513	166	
中国	235	5	11	6	1	1	11	22	165	13	
四国	242	0	17	3	0	0	3	15	202	2	
九州・沖縄	369	3	17	1	0	1	5	8	314	21	

注) 0は500 t未滿であり、空欄は該當無し

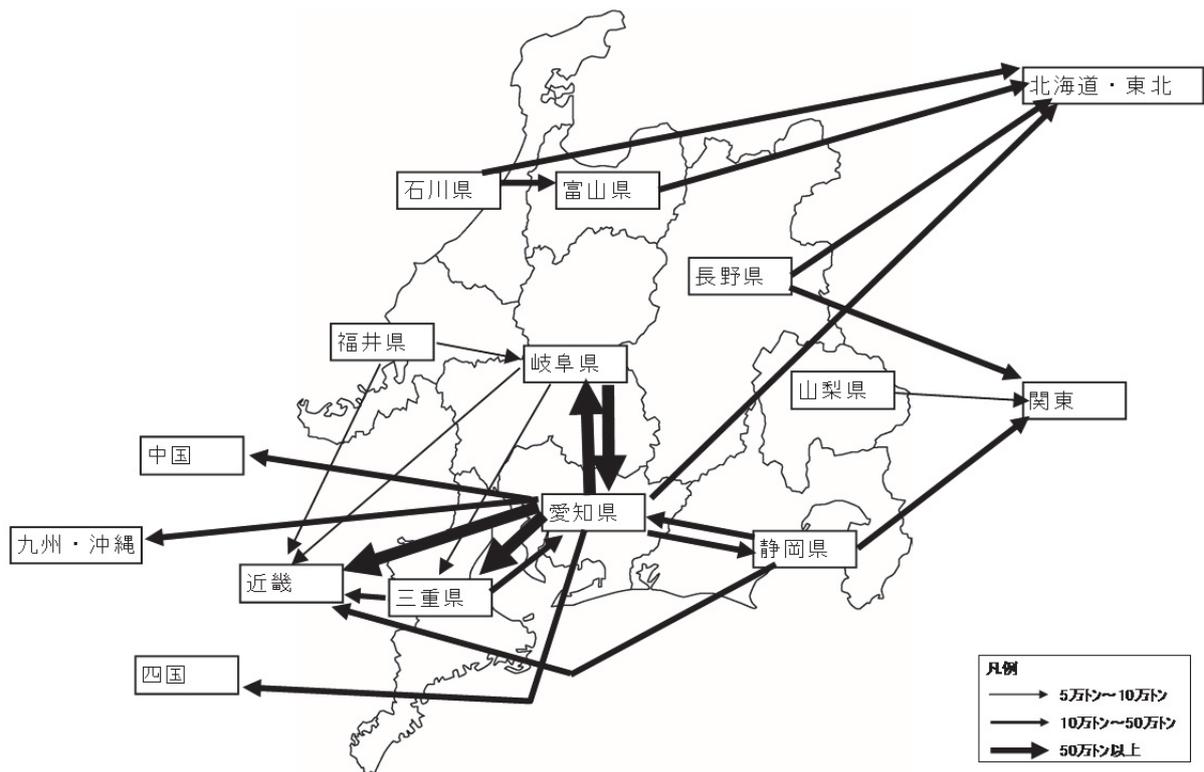


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 26 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 45.8 万トンとなっており、このうち、18.5 万トンが中部ブロック内で処分されており、27.3 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位：千 t/年)

排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	72		16	8		18	7	10	4	10
石川県	50	11		8	0	6	3	1	11	8
福井県	5		0				0		4	
山梨県										
長野県	2	0			1		0	1	0	
岐阜県	49	0	0	0	0	1		0	43	5
静岡県	1			0	0	0	0		1	0
愛知県	4				0	0	3	0		1
三重県	2			0			0	2	0	
ブロック内計	185	11	16	16	2	25	13	14	63	24
ブロック外計	273	1	2	8	5	8	29	42	146	34
北海道・東北	2		0		0	2	0		0	
関東	4	0			2	1		2		
近畿	137	0	0	4	1	4	12	23	66	27
中国	72	0	0	3	2	0	12	6	46	3
四国										
九州・沖縄	58		2	1		1	5	11	34	3

注) 0は500 t未満であり、空欄は該当無し

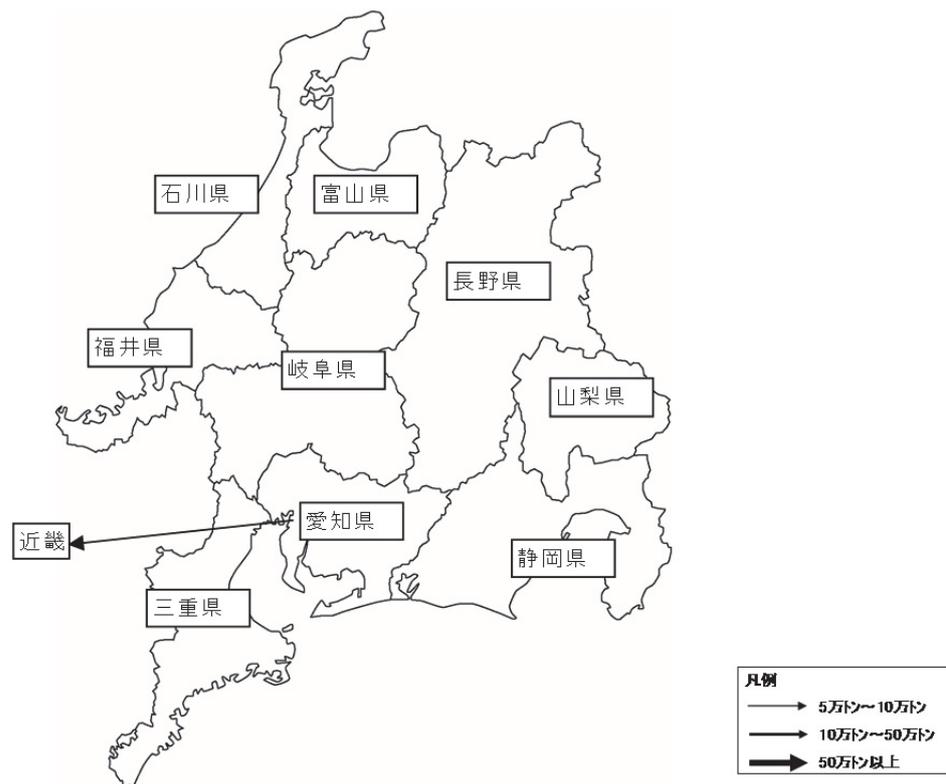


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

### 3 近畿ブロック

平成 26 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 614.0 万トンとなっており、このうち、376.3 万トンが近畿ブロック内で処分されており、237.7 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロック、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位：千 t/年)

排出地域 処分先地域	計	排出地域					
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	461		217	200	34	9	2
京都府	527	165		282	52	25	2
大阪府	1,077	64	331		522	97	62
兵庫県	932	33	65	795		23	16
奈良県	544	16	35	442	24		26
和歌山県	222	1	4	155	57	6	
ブロック内計	3,763	279	652	1,874	689	160	108
ブロック外計	2,377	255	279	391	900	193	359
北海道・東北	46	2	18	3	22	0	0
関東	24	3	0	15	4	2	0
中部	994	220	99	134	59	142	341
中国	706	10	63	115	494	16	8
四国	184	11	23	63	82	1	4
九州・沖縄	423	9	76	62	239	31	6

注) 0は500 t 未満であり、空欄は該当無し

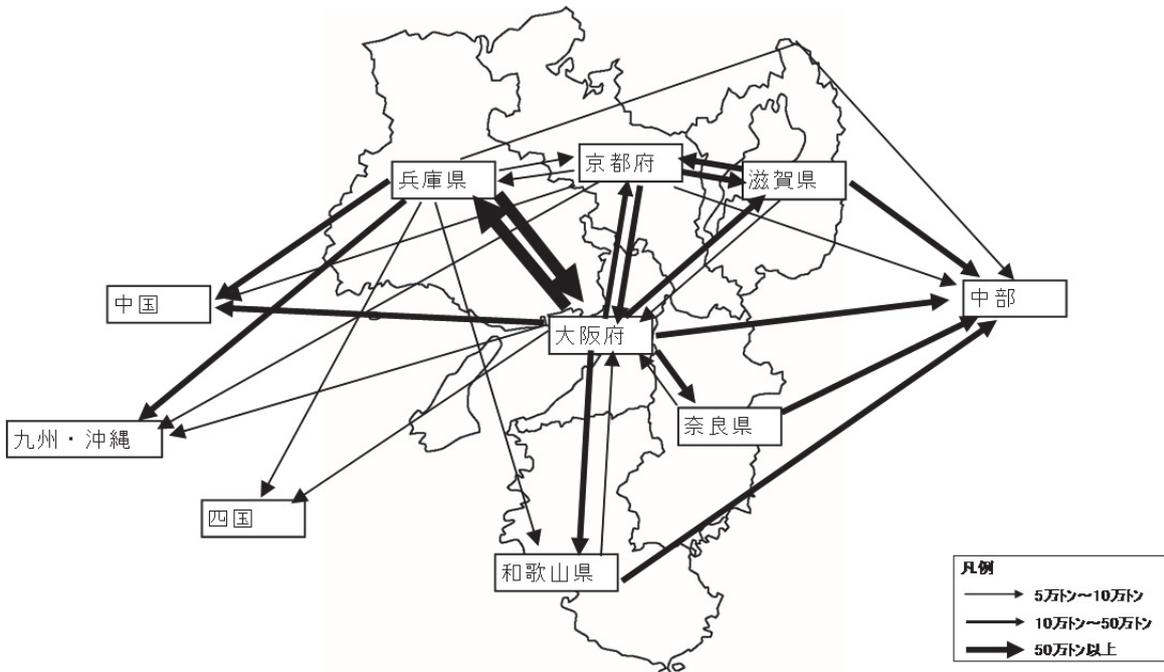


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）